

平成28年度 施策マネジメントシート【27年度実績評価】

作成：28年6月3日

施策番号 5-1-2	施策名 市民参加の促進	基本目標 政策名 市民が主役となった自治に基づくまちづくり 市民が主役となった地域づくり
	主管課 企画財政課	課長名 佐野寿行
	施策関係課 総務課	内線 220

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果		
市民がまちづくりへ参加しやすい環境づくりや、意識醸成により、自発的な参加を促進します。		市民		まちづくりに自発的に参加してもらう			市民の自己啓発を図り、自ら住みやすいまちづくりを創る意識を醸成する		
成果指標	説明	単位	23年度(策定期)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)	
① 充実していると思う市民の割合	住民意識調査	%	未調査	45.7	50.5	50.0	50.0	50.0	
② まちづくり関連アンケートの回答割合	市民参加手続き結果	%	45.9	39.1	40.5	47.0	50.0	50.0	
③									
成果指標 設定の考え方	①後期実施計画策定期は未調査であったことから、他自治体の数値(25%程度)を参考に30%を目標としていたが、住民意識調査の状況を踏まえ、後期実施計画見直し時に目標を50%に上方修正した。 ②前期実施計画の目標を50%としており、前期期間中45~50%で推移してきたことから50%を目指す。								

2. 施策の事業費

	26年度決算	27年度決算
施策事業費（千円）	467	523
人工数(業務量)	0.1630	0.1425

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①平成27年度の成果評価 (前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	二つの指標ともに前年度を上回ったが、まちづくり関連アンケートの回答割合が目標に達していないため、「成果は変わらなかった」と評価した。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	住民意識調査は無作為抽出であり、対象者の行政に対する興味の有無によって数値が変動すると考えられる。一般論として住民アンケートとしての回収率は高いと考える。 この施策は新たな事業展開によって成果が変動する性格ではないので、参加が保障されていることを知つていただくことが重要である。
(2)施策の成果評価に対する平成27年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	「まちづくり」に関する講演会開催事業 市民参加推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	①「まちづくり」に関する講演会開催事業については、芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にあわせて、中央学院大学教授の福嶋浩彦氏による「人口減少社会におけるまちづくり」と題した講演会を開催した。 ②「市民参加推進事業」は条例に基づき設置している市民参加推進会議の役割が曖昧となっていることから、同会議において議論いただいた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

進捗結果	A	B	C	D	E	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した
				○		
※該当に○印						

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 協働のまち実現に向けて「町民参加の促進」は大変重要な施策であるが、条例によって参加する機会が保障されていることと、参加実績が連動しないことからその評価は困難性が高い。 《今後の予測》 町民参加は自主性の基で行われることが原則であることから、今後も多様な参加手法を検討していく必要がある。また、「町民参加の促進」と「徹底した情報公開と説明」の両施策は密接な関係にあり、双方を充実することが成果の向上につながるものである。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

課題① 参加手続き情報の入手手段

行政情報の提供について、広報紙やすまいるボードだけでは限界があり、「徹底した情報公開と説明施策」と連動したSNSなどインターネットを通じた情報提供を拡充する必要がある。

6. 総合計画推進委員会(府内評価)

評価	町民参加を制度化してから一定の年数が経過しているが、住民意識調査結果からも関心が薄れているものではなく、町民に浸透していると捉え施策として前進していると評価する。	A	B	C	D	E	
進捗結果			○				
今後の取組に対する意見	行政情報の提供について更なる検討を進めてほしい。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	●町民参加の機会は保障されていると言える。	A	B	C	D	E
進捗結果			○			
今後の取組に対する意見	●各種会議体では、委員等が発言しやすい雰囲気づくりをしてもらいたい。 ●現状、同じ人が委員を掛け持ちしていることが多い。様々な人が会議体に参加してもらえるよう努めてほしい。 ●「個人もまちづくりに参加できる」と考えていない町民が多いと思うので、意識の醸成が必要である。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した				